

# 衆議院法務委員会ニュース

平成 24.6.8 第 180 回国会第 6 号

6月8日(金)、第6回の委員会が開かれました。

1 小林委員長から発言がありました。

2 裁判所法の一部を改正する法律案並びに裁判所法の一部を改正する法律案に対する黒岩宇洋君外 2 名提出の修正案及び大口善徳君提出の修正案について

- ・黒岩宇洋君外 2 名(民主)提出の修正案について、辻恵君(民主)から発言がありました。
- ・滝法務大臣、齋藤内閣官房副長官、大島総務副大臣、谷法務副大臣、五十嵐財務副大臣、高井文部科学副大臣、松野法務大臣政務官、中根経済産業大臣政務官及び最高裁判所当局並びに階猛君(民主)、辻恵君(民主)及び黒岩宇洋君(民主)に対し発言がありました。

(発言者及び主な発言内容)

## 河井克行君(自民)

- ・法に基づき死刑を執行するか否かについて、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・合議制の機関は意見の食い違いを口実に結論を先延ばしにすることがあるが、民主党修正案に基づいて設置される合議制の機関は全員一致でなくても意思決定ができるのか、また、新たに設置される合議制の機関について、附帯決議では「法科大学院及び法曹関係者以外の多様な意見も反映されるよう整備すること。」としているが、法科大学院利害関係者を排除することについての階委員の意見を伺いたい。
- ・昨年、多額の税金を使いながら、法曹の質が向上していない中で司法試験予備試験が行われたが、法科大学院修了者は全員が司法試験予備試験に合格できなければならぬと思うが、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・法務省の「新司法試験の採点実感等に関する意見」の記述の変化に対する法務大臣の所感を伺いたい。

## 城内実君(自民)

- ・法務省は土地登記及び入国管理を所管しているが、丹羽駐中国大使が英紙のインタビューで東京都による尖閣諸島購入計画を「日中関係に極めて深刻な危機をもたらす」と発言したことについては重大な問題であると認識すべきであるが、丹羽大使を解任させてはどうか、法務大臣に伺いたい。
- ・民主党提出の修正案では、附則に「司法修習生に対する適切な経済的支援を行う観点から、法曹の養成における司法修習生の修習の位置付けを踏まえつつ、検討が行われるべきものとする」との文言が加えられたが、この「検討が行われるべきもの」に給費制を復活させるという意味も含まれているのか、辻委員に伺いたい。
- ・合議制の組織構成については貸与制を支持するメンバーが多い「法曹の養成に関するフォーラム」のメンバーが横滑りすることなく、ビギナーズネット等も構成員に加えるべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・新たな人権救済機関を設置することについては必要ないと考えるが、法務大臣、法務副大臣及び法務大臣政務官のそれぞれの見解を伺いたい。